

平成22年第2回瑞穂市議会臨時会 提出議案

承認第1号 瑞穂市税条例の一部を改正する条例についての専決処分について

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、市条例の関係部分を改正する条例を専決処分したので、承認を求めるもの。

- ・ 個人市民税の扶養親族申告の創設 (平成23年1月1日施行)
- ・ 65歳未満の公的年金等に係る所得を有する給与所得者の給与からの特別徴収の規定創設 (平成22年4月1日施行)
- ・ たばこ税の税率改正
1,000本あたり3,298円 ⇒ 4,618円
ただし、旧3級品の製造たばこ1,000本あたり
1,564円 ⇒ 2,190円
(平成22年10月1日施行)
- ・ 非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例措置の創設 (平成25年1月1日施行)
- ・ その他地方税法改正に伴う条文の整備等
- ・ 施行日 平成22年4月1日

承認第2号 中部圏都市開発区域の指定に伴う瑞穂市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例についての専決処分について

中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律施行令の一部改正に伴い、市条例の関係部分を改正する条例を専決処分したので、承認を求めるもの。

- ・ 適用期限の延長 平成22年3月31日 ⇒ 平成24年3月31日
- ・ 施行日 平成22年4月1日

承認第3号 瑞穂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についての専決処分について

地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令及び国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、市条例の関係部分を改正する条例を専決処分したので、承認を求めるもの。

- ・ 基礎課税限度額 47万円 ⇒ 50万円
- ・ 後期高齢者支援金等課税限度額 12万円 ⇒ 13万円
- ・ 倒産、解雇及び雇い止めなどによる非自発的失業者の方の軽減措置の創設
- ・ その他地方税法改正に伴う条文の整備等
- ・ 施行日 平成22年4月1日

農業委員会委員の推薦について

農業委員会委員の推薦については、委員の任期が平成22年4月30日に満了となるため、農業委員会等に関する法律の規定により4名の委員を推薦するもの。